

2012年度 職業能力開発分科会における目標と実績評価について（案）

①ニートの縮減（サポステによるニートの就職等の進路決定者数）について

サポステ（地域若者サポートステーション）の支援による就職等進路決定者数は、2012年度の目標 12,000 人に対して、実績は 14,713 人となっており、目標を上回る実績となった。

年度目標を上回った主な要因は、個々のサポステのスキルが向上し、サポステの箇所数の増加と相まったためと考えられる。

今年度は、サポステの設置箇所を 44 箇所増やして 160 箇所とするとともに、サポステ・学校連携推進事業や若年無業者等集中訓練プログラムを開始するなど、サポステの機能強化を図ってニート等の進路決定に貢献する体制を整え、引き続き目標の達成を図る。

②ジョブ・カード新規取得者数について

ジョブ・カード新規取得者数は、2012 年度の目標 32.8 万人に対して、実績は 18.4 万人となっており、目標を下回る実績となった。

年度目標を下回った主な要因は、ジョブ・カード取得者数の大半が、訓練受講者であり、一般求職者等への普及が進まなかったためと考えられる。

今年度は、訓練受講者に限らず、より幅の広い方にジョブ・カードの普及を図ることが重要である。

このため、ジョブ・カード制度推進事業の実施、ジョブ・カードを採用面接等の際の応募書類として積極的に活用する「ジョブ・カード普及サポーター企業」の開拓、学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用活動等の調査研究事業を実施し、目標の達成を図る。

③公共職業訓練（離職者訓練）の就職率について

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2012 年度の目標は施設内訓練が 80%、委託訓練が 65%に対して、実績は施設内訓練が 80.6%、委託訓練が 67.4%となっており、目標を上回る実績となった。

年度目標を上回った主な要因は、委託訓練の就職支援の強化や労働局、都道府県、高齢・障害・求職者雇用支援機構の関係機関が連携した就職支援の強化に向けて取り組んだためと考えられる。

今年度は、就職支援の強化を図るため、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施し、目標の達成を図る。

④求職者支援制度による職業訓練の就職率について

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2012年度の目標は基礎コースが60%、実践コースが70%に対して、実績は基礎コースが79.2%、実践コースが77.5%となっており、目標を上回る実績となった。

年度目標を上回った要因は、就職に資する訓練が設定されるよう、職業訓練実施計画で定めた上限値を上回る申請があった場合は、これまでの就職実績等が高いものから認定していることや、ハローワークにおいて訓練受講者ごとに個別に支援計画を作成し、ハローワークが中心となり、訓練実施機関と緊密な連携を図りつつ、訓練開始前、訓練期間中、訓練修了後と、定期的な来所を求めながら就職支援をしていることなど、就職率の向上に資する仕組みを構築したためと考えられる。

一方で、受講者数が予算規模と比べて少なかったことなどを踏まえ、真に支援を必要としている方が制度を利用しているかどうか、就職率が目標を上回っているものの、制度の利用により安定した就職につながっているかなどについて、実施状況を把握する必要がある。

今年度は、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、ハローワークとの連携による就職支援、訓練実施機関及び訓練受講者による不正受給防止等の適正実施の確保等の取組を行う。また、労働政策審議会において、制度の内容についての見直しを議論する予定である。

⑤自己啓発を行っている労働者の割合について

自己啓発を行っている者の割合は、2012年度の目標は正社員が50%、非正社員が30%に対して、実績は正社員が47.7%、非正社員が22.1%となっており、昨年より上昇したものの、目標を下回る実績となった。

自己啓発を行わない主な要因は、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とした労働者が多いことが挙げられる。

今年度は、円滑な労働移動が促進されることにより、自身が職業生活を設計する上で、自発的な能力向上のニーズが高まることが見込まれる。このため、労働者が適切に自己啓発を行えるよう、キャリア・コンサルティングの普及促進を図ると共に、労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援する教育訓練給付制度や、企業による労働者の自己啓発の支援を促進するキャリア形成促進助成金といった自己啓発を促進する経済的支援策の普及推進を引き続き行う。なお、今年度「学び直し」の支援等を検討するが、これが実現すれば、さらなる自己啓発への支援を行うことができる。

年度評価

関連する 2020 年までの目標

- 地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10 万人
- ジョブ・カード取得者数 300 万人（累計）
- 公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 65%
- 自己啓発を行っている労働者の割合 正社員 70%、非正社員 50%

| 項目 | 2011 年度実績 | 2012 年度目標 | 2012 年度実績 |
|----------------------------------|-------------------------------|------------------------|--|
| ①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）※1 | 12,165 人 | 12,000 人 | 14,713 人 |
| ②ジョブ・カード取得者数※2 | 22.1 万人 （新規取得者数） | 32.8 万人 （新規取得者数） | 18.4 万人 （新規取得者数） |
| ③公共職業訓練（離職者訓練（終了 3 ヶ月後の就職率）※3 | 施設内訓練：80.3% 委託訓練：66.8% | 施設内訓練：80% 委託訓練：65% | 施設内訓練：80.6% （暫定値） 委託訓練：67.4% （暫定値） |
| ④求職者支援制度による職業訓練（終了 3 ヶ月後の就職率）※4 | 基礎コース：73.4% 実践コース：75.2% | 基礎コース：60% 実践コース：70% | 基礎コース：79.2% （暫定値） 実践コース：77.5% （暫定値） |
| ⑤自己啓発を行っている労働者の割合 | 正社員：43.8% 非正社員：19.3% ※5 | 正社員：50% 非正社員：30% | 正社員：47.7% 非正社員：22.1% ※6 |

※1 当該年度の就職等進路決定者数

※2 ハローワーク等でキャリア・コンサルタントがジョブ・カードを交付した数

※3 ・ 2011 年度実績は、2011 年度中に開講したコースの訓練終了 3 か月後の実績であり、2012 年度実績は、2012 年度中に開講し、2013 年 1 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績である。

・ 公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数

※4 ・ 2011 年度実績は、2011 年度中に開講したコースの訓練終了 3 か月後の実績であり、2012 年度実績は、2012 年度中に開講し、2013 年 1 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績である。

・ 基礎コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等（次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合

・ 基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）

・ 実践コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合

・ 実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

※5 【厚生労働省「平成 23 年度能力開発基本調査」（調査対象年度は平成 22 年度）】常用労働者 30 人以上を雇用する事業所より無作為に抽出した事業所に雇用される常用労働者から、無作為に抽出した常用労働者のうち「自己啓発を行った」と回答した者の割合

※6 【厚生労働省「平成 24 年度能力開発基本調査」（調査対象年度は平成 23 年度）】

2012 年度目標設定における考え方

①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

目標を設定した 2011 年 12 月末時点において、2011 年度の実績見込みは、12 月末時点の実績 8,648 人を 9（か月）で除して、12（か月）を乗じると、約 11,530 人となった。これに、翌年度の箇所数の伸び率（110→116 箇所）を乗じて、2012 年度の目標を約 12,000 人に設定。

②ジョブ・カード取得者数

2012 年度までに累計取得者数 100 万人を目標としており、2011 年度末時点での累計取得者は約 67.2 万人となっている。上記目標の達成のためには、2012 年度中に 32.8 万人を達成する必要がある、32.8 万人に設定。

③公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

2011 年度の実績（施設内：80.3%、委託：66.8%）を踏まえ、施設内 80%、委託訓練 65%と設定。

④求職者支援制度による職業訓練の就職率

公共職業訓練（委託訓練）や緊急人材育成支援事業による職業訓練（基金訓練）（2011 年度 9 月末で事業終了。）の就職率を踏まえ、基礎コース 60%、実践コース 70%と設定。

⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

現在の実績（「平成 24 年度能力開発基本調査（調査対象年度は平成 23 年度）」において、自己啓発を行った者の割合（正社員：43.8%（前回 41.7%。前々回 42.1%）、非正社員：19.3%（前回 18.4%、前々回 20.0%）を踏まえ、2020 年目標に向けての中間値として、2012 年度の目標を、2011 年度に引き続き、「正社員：50%、非正社員：30%」と設定。

施策実施状況

①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

地域若者サポートステーション事業

○ 予算額：20 億円（2011 年度）→20 億円（2012 年度）

※2012 年度補正予算：60 億円（緊急人材育成・就職支援基金の積み増し）

○ 設置箇所数：110 箇所（2011 年度）→116 箇所（2012 年度）

○ のべ来所者数：454,675 人（2011 年度）→505,210 人（2012 年度）

○ 進路決定者数：12,165 人（2011 年度）→14,713 人（2012 年度）

○ アウトリーチ事業を行ったサポステ数：60 箇所（2011 年度）→65 箇所（2012 年度）

○ 2012 年度補正予算（60 億円）については、2013 年度当初に速やかに事業を開始できるよう、事業実施団体を選定（2013 年 4 月 1 日時点で 149 カ所）

②ジョブ・カード取得者数

○ ジョブ・カード制度推進事業により、商工会議所を通じた普及啓発を実施

○ 公共職業訓練及び求職者支援訓練において、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び能力評価を実施

○ 在職者に対するジョブ・カードの活用促進策の検討

○ ジョブ・カード制度に係る訓練を受けさせる事業主に対し、キャリア形成促進助成金等による助成を実施

○ 2012 年度ジョブ・カード新規取得者数：18.4 万人

③公共職業訓練（離職者訓練）

○ 2012 年 4 月から 2013 年 3 月末までに開講した訓練コース数は 8,481、施設内訓練 2,855 コース、委託訓練 5,626 コース、受講者数は施設内訓練 41,226 人、委託訓練 109,674 人

○ 委託訓練の就職支援の強化を図るため、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施や、就職支援責任者の設置を委託訓練実施機関の選定要件とした

○ 4 月に労働局・都道府県・機構に対し、関係機関が連携して公共職業訓練受講中からの就職支援を強化するよう指示

○ 2012 年度予算額：988 億円

④求職者支援制度による職業訓練

○ 2012 年 4 月から 2013 年 3 月末までに開講した訓練コース数は 7,781、基礎コース 2,215 コース、実践コース 5,566 コース、受講者数は基礎コース 26,258 人、実践コース 72,288 人

○ 2012 年 11 月には、対象者をより円滑に訓練の受講につなげるために、受講者の募集に関する取扱いを変更し、2012 年度第 4 四半期以降に開講する訓練コースから適用

○ 職場経験等の少ない求職者が職場での実習等を通じて、実践的な能力を身に付けられるようにするため、求職者支援訓練における企業実習の設定促進が図られるよう、求職者支援訓練の認定審査において、総訓練時間の一定割合で企業実習を設定した訓練コースに対して加点する措置を、2012 年度第 4 四半期以降に開講する訓練コースから適用

○ 2012 年度予算額：約 588 億円（訓練部分）

⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

○ キャリア形成促進助成金支給決定件数：288 件（2011 年度）→1,322 件（2012 年）

○ 教育訓練給付受給者数：122,248 件（2011 年度）→130,218 件（2012 年度）

○ 2002 年からのキャリア・コンサルタント累積養成数：約 75,000 人（2011 年度）→約 81,000 人（2012 年度）

2012 年度施策実施状況に係る分析

①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

サポステの支援による就職等進路決定者数は、2012 年度の目標 12,000 人に対して、実績は 14,713 人となっており、目標を上回る実績となった。

個々のサポステのスキルが向上し、サポステの箇所数の増加と相まって、目標を達成したと考えられる。

②ジョブ・カード取得者数

ジョブ・カード新規取得者数は、2012 年度の目標 32.8 万人に対して、実績は 18.4 万人となっており、目標を下回る実績となった。

年度目標を下回った主な要因は、ジョブ・カード取得者数の大半が、訓練受講者であり、一般求職者等への普及が進まなかったことが考えられる。

③公共職業訓練（離職者訓練）

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2012 年度の目標は施設内訓練が 80%、委託訓練が 65%、実績は施設内訓練が 80.6%、委託訓練が 67.4%となっており、目標を上回る実績となった。

委託訓練の就職支援の強化や労働局、都道府県、高齢・障害・求職者雇用支援機構の関係機関が連携した就職支援を強化に向けた取組によって、目標を達成したと考えられる。

2020 年までの中長期的な目標を継続的に達成し続けることが重要である。

④求職者支援制度による職業訓練

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2012 年度の目標は基礎コースが 60%、実践コースが 70%に対して、年間の実績は基礎コースが 79.2%、実践コースが 77.5%となっており、目標を上回る実績となった。

就職に資する訓練が設定されるよう、職業訓練実施計画で定めた上限値を上回る申請があった場合は、これまでの就職実績等が高いものから認定していることや、ハローワークにおいて訓練受講者ごとに個別に支援計画を作成し、ハローワークが中心となり、訓練実施機関と緊密な連携を図りつつ、訓練開始前、訓練期間中、訓練修了後と、定期的な来所を求めながら就職支援をしていることなど、就職率の向上に資する仕組みを構築したによって、目標を達成したと考えられる。

一方で、受講者数が予算規模と比べて少なかったことなどを踏まえ、真に支援を必要としている方が制度を利用しているかどうか、就職率が目標を上回っているものの、制度の利用により安定した就職につながっているかなどについて、実施状況を把握する必要がある。

⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

自己啓発を行った者の割合は、2012 年度の目標は正社員が 50%、非正社員が 30%に対して、実績は正社員が 47.7%、非正社員が 22.1%となっており、昨年より上昇しているものの、目標を下回る実績となった。

目標を下回る主な要因は、能力開発基本調査の「自己啓発に問題があるとした労働者の問題点」として、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とした者が多いことが挙げられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

上記の通り、2012年の目標は達成できていることから、引き続き目標の達成を図っていく。

【2013年度の施策】

2013年度はサポステの設置箇所を116から160に増やすとともに、サポステ・学校連携推進事業や若年無業者等集中訓練プログラムを開始するなど、サポステの機能強化を図ってニート等の進路決定に貢献する体制を整えており、今後も引き続き目標の達成を図る。

【(参考) 2013年度の目標・目標設定の考え方】

2012年度の実績に、翌年度の箇所数の伸び率(116→160箇所)などを勘案し、2013年度の目標を約20,000人と設定。

②ジョブ・カード取得者数

上記の通り、2012年度は年度目標(32.8万人)を下回ったが、2013年度以降は確実に目標を達成できるよう、訓練受講者に限らず、より幅の広い対象に対するジョブ・カードの更なる普及を図っていききたい。

【2013年度の主な施策】

- ジョブ・カード制度推進事業の実施
- ジョブ・カードを採用面接等の際の応募書類として積極的に活用する「ジョブ・カード普及サポーター企業」を開拓
- 公共職業訓練及び求職者支援訓練において、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び能力評価を実施
- ジョブ・カード制度における雇用型訓練を実施する事業主に対し、キャリアアップ助成金等を支給
- 学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用活動等の調査研究事業を実施

【(参考) 2013年度の目標・目標設定の考え方】

- 2013年度の目標：19.7万人(新規取得者数)
- 目標設定の考え方：2020年までに累計取得者数300万人を目標としており、2012年度末で累計取得者数は85.8万人となっている。今後8年間において、毎年度、新規取得者数の実績を、前年度よりも約1割増加させることで、累計取得者数300万人の目標を達成する。

③公共職業訓練(離職者訓練)

上記の通り、2012年の目標は達成できていることから、引き続きハローワーク窓口での適切な受講あっせんに努めるとともに、労働局等と緊密に連携した各地域の求人・求職ニーズの的確な把握に基づく職業訓練コースの設定、就職支援に努める。

【2013年度の主な施策】

就職支援の強化を図るため、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施する。

【(参考) 2013年度の目標・目標設定の考え方】

- 2013年の目標：施設内訓練80%、委託訓練65%
- 目標設定の考え方：2020年までの中長期的な目標(施設内訓練80%、委託訓練65%)を継続的に達成し続けることが重要であることから、昨年度に引き続き、施設内訓練80%、委託訓練65%と設定。

④求職者支援制度による職業訓練

上記の通り、基礎コース・実践コースともに、2012年度の目標を達成できている。

今後は、制度が特定求職者に十分に認知され、訓練受講につながっているか、特定求職者の就職に必要な訓練が質・量ともに確保されているか、訓練期間中の生活支援が特定求職者の訓練受講や就職に役立っているか、制度の利用が安定した就職につながっているか等の視点から、労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会及び職業能力開発分科会において、制度の内容についての見直しを議論する予定である。

【2013年度の主な施策】

引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、ハローワークとの連携による就職支援、訓練実施機関及び訓練受講者による不正受給防止等の適正実施の確保等の取組を行う。

【(参考) 2013年度の目標・目標設定の考え方】

- 2013年度の目標：基礎コース 60%、実践コース 70%
- 目標設定の考え方：「2012年度目標設定における考え方」と同じ。

⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

上記の通り、自己啓発を行っている者の割合は、2012年度の目標は正社員が 50%、非正社員が 30%に対して、実績は正社員が 47.7%、非正社員が 22.1%となっており、昨年より上昇したものの、目標を下回る実績となった。自己啓発を行わない主な要因は、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とした労働者が多いことが挙げられる。今後は、円滑な労働移動が促進されることにより、自身が職業生活を設計する上で、自発的な能力向上のニーズが高まることを見込まれる。

【2013年度の主な施策】

労働者が適切に自己啓発を行えるよう、キャリア・コンサルティングの普及促進を図ると共に、労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援する教育訓練給付制度や、企業による労働者の自己啓発の支援を促進するキャリア形成促進助成金といった自己啓発を促進する経済的支援策の普及推進を引き続き行う。なお、今年度「学び直し」の支援等を検討するが、これが実現すれば、さらなる自己啓発への支援を行うことができる。

【(参考) 2013年度の目標・目標設定の考え方】

- 2013年度の目標：正社員 50%、非正社員 25%
- 自己啓発を行った者の割合（正社員：47.7%（前回 43.8%。前々回 41.7%）、非正社員：22.1%（前回 19.3%、前々回 18.4%）の実績を踏まえ、達成可能性のある目標として、2013年度の目標を、「正社員：50%、非正社員：25%」と設定。

分科会委員の意見

- ・ ポリテクセンターの持つマンツーマン、寄添い型の就職支援をされているいろいろなノウハウを、この委託訓練先にどういうふうに移転していったらいいか、それをどう上げていくか。
- ・ 社会人として、正社員として仕事をしている以上、少しでも体調が悪くて、仕事に行く気になれなかったでは済まされないため、緊張感を持ってこういう教育訓練に臨んでいただくことが必要ではないか。
- ・ 実際に緊急的な状況にある方に対して、もっと自己啓発に真剣に取り組めるように、そして世の中は救ってくれる所がたくさんあることを御理解いただけるように、これをうまく世の中に周知徹底していく必要があるのではないか。